

非正規雇用者の就業実態レポート

—2020年3月～8月の勤怠実績データより—

目次

— はじめに	3
— 就業実態レポート	
➤ 全体	5
➤ アルバイト・パート(飲食業)	
・飲食業全体	6
・飲食(カフェ・レストラン)	7
・飲食(居酒屋)	8
・飲食(ファストフード)	9
・飲食(デリバリー)	10
➤ 派遣社員	
・人材派遣業全体	11
・人材派遣(ブルーカラー)	12
・人材派遣(オレンジカラー)	13
・人材派遣(ホワイトカラー)	14
— まとめ	16

はじめに

給与前払い福利厚生サービス「速払いサービス」を2007年より10年以上にわたり運営してきた株式会社エーピーシーズ(マイナビグループ)は、蓄積した勤怠データをもとに、新型コロナウイルス感染症(COVIT-19)の影響を大きく受けたであろう非正規雇用者の就業実態を考察することにしました。

現在、導入企業各社から日々お預かりしている勤怠データは月間で約20万人分、金額にして約160億円分にのぼります。今回はこの勤怠データから【2019年】【2020年】の同期間(3月～8月分)における稼働人数・勤務実績金額の変動と考察を、「アルバイト・パート」の母数が多い飲食業と、「派遣社員」の働く派遣業に分類し、まとめました。

1カテゴリ1ページでまとめていますので、貴社の業界・業態に近いもの、必要な箇所のみ順不同でお読みいただくことができます。

情報交換すらままならないこの状況のなか、新型コロナウイルス感染症対策の影響で生じた問題が自社だけのものなのか、または業界全体における傾向なのか、状況判断の参考となれば幸いです。

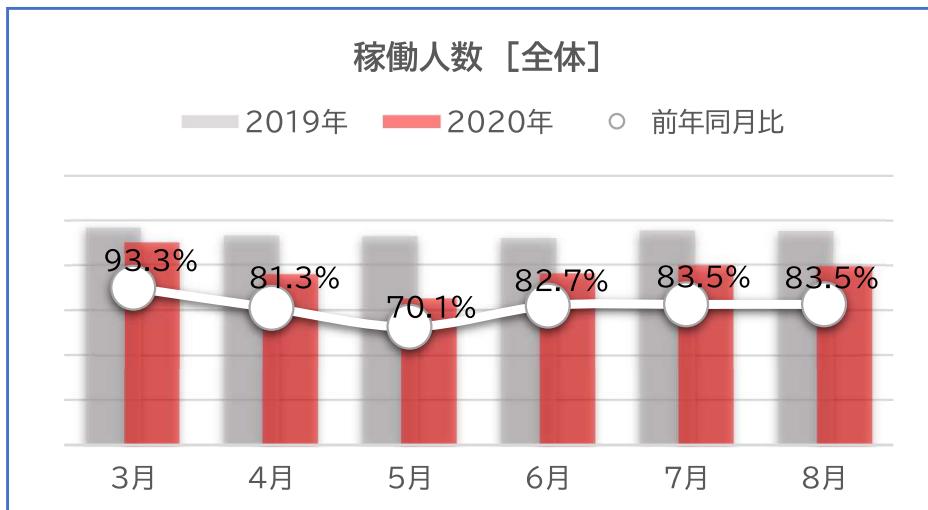
就業実態レポート

全体



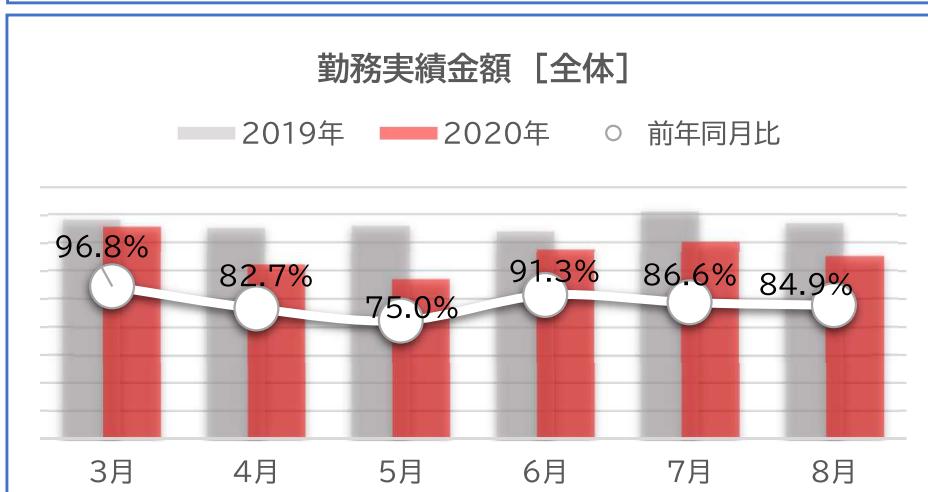
Point

緊急事態宣言が発令中の5月は稼働人数、勤務実績金額ともに期間中最低。休業補償の後押しもあってか休業・時間短縮の影響が顕著に見られました。6月-8月は稼働人数がほぼ横ばいであるのに対し、勤務実績金額は減少。労働者1人あたりのシフト(労働時間)が減少していることが伺えます。(※8月はお盆期間の予定休業の影響も考えられます。)



- 稼働人数はすべての月において前年割れ
- 最低値は5月。6月少し回復も7月-8月については変動なし

稼働人数は3月時点から前年割れとなり、その後8月まで減少傾向となっています。緊急事態宣言が発令中の5月は最も低く70.1%まで下降。解除後は緩やかに回復するかと思われましたが、7-8月は横ばいとなり、回復は見られませんでした。



- 勤務実績金額もすべての月で前年割れ
- 最低値は5月。6月-7月において回復傾向

稼働人数ほどではないが、同様にすべての月で前年割れが発生し、5月が最も低く75%。緊急事態宣言解除後の6月は前月+16.3%と飛躍的に回復しており、勤務時間の短縮や休業による影響が大きかったことが伺えます。8月は7月と比較すると僅かに減少、お盆期間等の予定休業が例年より積極的に行われた可能性が考えられます。

アルバイト・パート:飲食業全体

Point

稼働人数・勤務実績金額ともに全体を通して前年対比を超える月はなく、甚大な影響を受けていることが伺えます。また稼働人数に対して勤務実績金額の値が低く推移しており、従業員一人当たりの業務(シフト)の供給量が大幅に少なくなっていることが分かります。イートインや深夜営業をメインとした業態の売上が見込めないため、「酒類の提供を行う飲食店」の回復の見通しは今後も厳しいものとなりそうです。

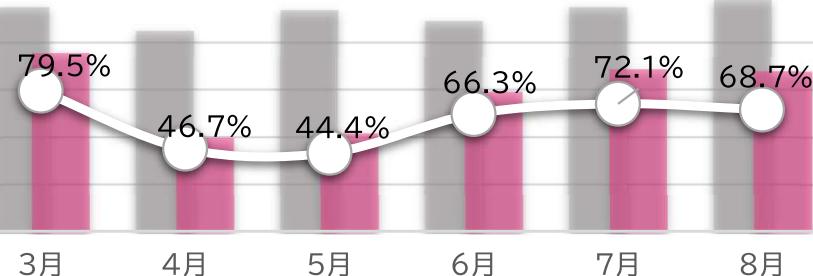
稼働人数 [アルバイト・パート(飲食)]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



勤務実績金額 [アルバイト・パート(飲食)]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



- 稼働人数すべての月で前年割れ

- 5月に50%まで減少、回復後は80%弱

3月時点では90%以上の稼働人数があるものの、4月・5月は2ヶ月連続で前月から20ポイント以上急落、緊急事態宣言下の5月は前年の半分まで落ち込みました。

その後、緊急事態宣言が明け、6月に回復するも70%強程度で頭打ちされており、最も休業や営業時間短縮の影響を受けた業態だということが伺えます。

- 稼働人数と同様、全ての月で前年割れ

- 4-5月の2ヶ月で最低水準の40%台をマーク

数値の動きが4月に発生し、5月まで引きずる結果となりました。業務の供給が少なく、働きたくても働けない状況が長期間発生したこと、飲食業界からの離職・転職やダブルワークなどの動きが大きくなつたことが想像されます。

営業時間短縮の解除や、テイクアウト等のニーズ向上もあり一時回復をするも、8月には再度下降することになりました。

Point

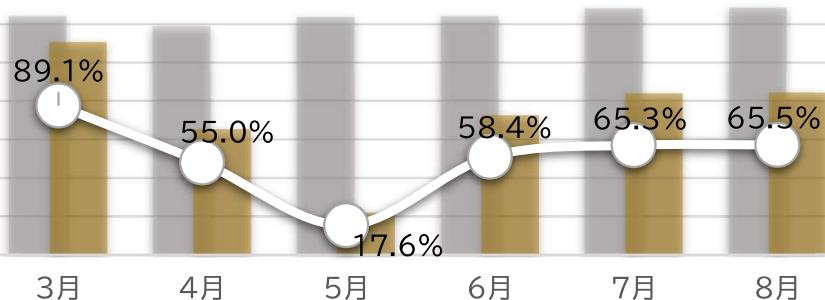


稼働人数は5月、勤務実績金額は4-5月の2か月間にわたり、大きな影響を見せる結果となりました。店舗の営業自体がほぼ不可能となっていた状況が伺えます。

4月は稼働人数に対して、勤務実績金額が大きく下落しており、著しい一人当たりの給与低下が想定されます。(速払い(前払い)対象用の勤務実績より算出している為、休業補償や有給などの適用をしていた可能性もあります。)

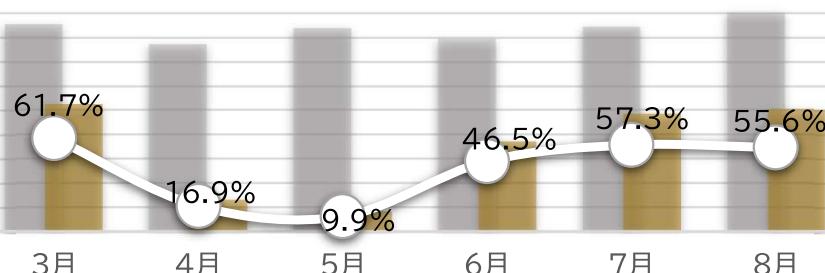
稼働人数 [カフェ・レストラン]

2019年 2020年 ○ 前年同月比



勤務実績金額 [カフェ・レストラン]

2019年 2020年 ○ 前年同月比



- 稼働人数は4月から5月にかけて約30ポイントの急降下
- 5月には17%台まで下落

5月に前年比17.6%まで大きく下がっており、これは全業態を通して最悪の数字となりました。テイクアウト対応ができない店舗は休業、対応できる店舗もキッチン人員のみ稼働、等の状況が想像できますが、前年比2割以下ともなると、この業態全体がほぼ休業状態と言って良いレベルの影響を受けていたことがわかります。

- 勤務実績金額は4月より大きく下落
- 4-5月共に前年比1割程度まで落ち込む

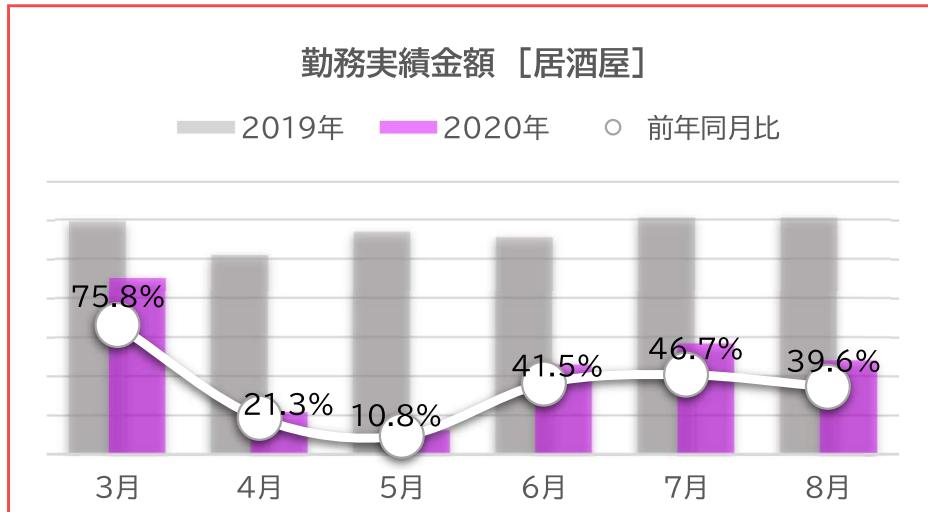
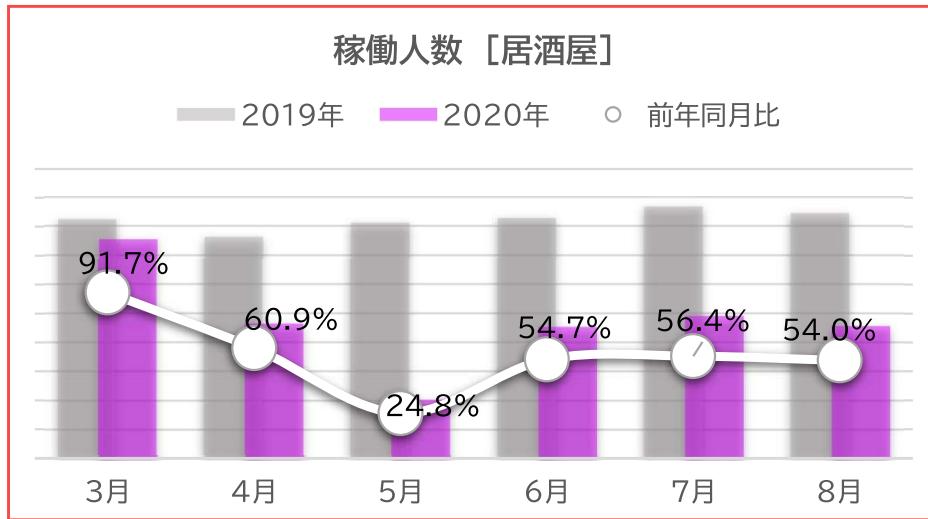
全体では影響が顕著にあらわれるのは5月のみでしたが、勤務実績金額は4-5月にて多大な影響を受ける結果となりました。6月に+36ポイントと大きく回復しましたが、それでも前年の5割以下、8月時点でも前年比5割強と厳しい状態が続いている。

アルバイト・パート:飲食(居酒屋)

Point



カフェ・レストランと並び、非常に大きなダメージを受けている業態です。稼働人数の割合に対し、実績金額の方が低くなっています。一人当たりのシフトの供給量が減少していることがわかります。いわゆる「酒類の提供を行う飲食店」に属するため、外食での飲酒控えや8月の時短営業再要請も重なって回復が遅れています。現在も苦しい状態が続いている。



- 稼働人数は5月に35ポイント以上急落し前年比24.8%
- 6月以降、前年比5割台まで戻るも回復は進まず

3-4月のマイナス影響は-30%程度に留まりましたが、5月には最大幅の下落を見せています。6月以降の回復も鈍い動きとなっています。

- 勤務実績金額は4月に約55ポイントの急降下
- 5月は前年の約1割
- 5-6月は+30ポイント以上回復するも50%は届かず

4月、5月は前年比1~2割まで落ち込み、回復に苦戦していることが伺えます。8月は前年の4割を割り込んでおり、新型コロナウイルスの第2波の感染者拡大で酒宴が敬遠されビアガーデン等の特需がなくなったことが要因として考えられます。

アルバイト・パート:飲食(ファストフード)

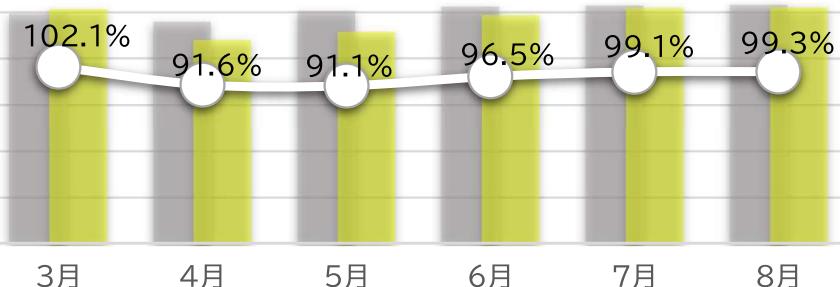


Point

全体を通してマイナスの影響が緩やかな業態です。営業時間の短縮や、休業に伴い、一時シフト供給量を下がっており、1人あたりのシフトが減少していることが読み取れます。元々テイクアウトに強い業態であり、テイクアウトの消費者ニーズ向上により、回復も早く、大きな打撃を受けない形となりました。

稼働人数 [ファストフード]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



勤務実績金額 [ファストフード]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



- 稼働人数はすべての月で前年比90%以上
- 3月は影響低く前年比100%超えをキープ
- 5月の最低値も91.1%と高め

稼働人数の推移は最低でも91%と、全月90%を超えており影響は比較的小さく収まったと言えそうです。元々テイクアウトを行っていた業態のため、コロナ状況下の世の中のニーズに対応するため、稼働人数への影響は少なく抑えられていることが読み取れます。

- 勤務実績金額はすべての月で前年割れだが、比較的高水準
- 最低値は5月ではなく4月

4月に最低値である74%まで一気に落ち込みましたが、6月以降は90%台まで戻り、7月にはほぼ前年比100%まで回復しています。

深夜営業を実施している店舗も多かったため、4月は深夜営業の自粛によって割増時給等の適用が減り、勤務実績への影響がより大きく表れていた、とも考えられます。

アルバイト・パート:飲食(デリバリー)

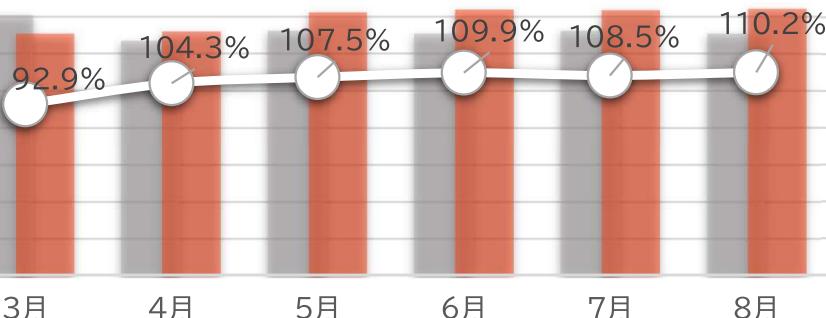
Point



勤務実績金額が高い水準で動いでいるため、稼働人数に対して今まで以上のシフト供給がされていることも伺えます。また、従業員の新規採用人数がシフトに対し追い付いていないことも見受けられ、他の業態では見られない人手不足感を抱えていたことが考えられます。

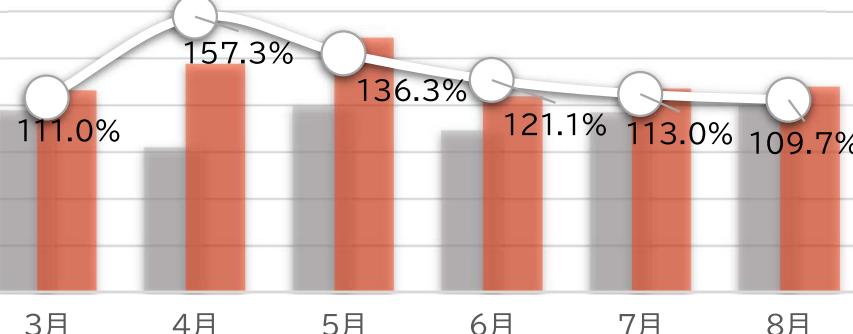
稼働人数 [デリバリー]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



勤務実績金額 [デリバリー]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



- 稼働人数は3月を除くすべての月で前年超え

- 4月以降も継続的に増加

顕著に新型コロナウイルスによる緊急事態宣言の発令以降、デリバリーのニーズが高まっていることが伺えます。緊急事態宣言解除後も、第2波を警戒した自粛ムードが追い風となっているようです。従業員も純増しているため、採用活動が活発化していることも読み取ることができます。

- 勤務実績金額はすべての月で前年超え

- 4月は前年比157%と大盛況

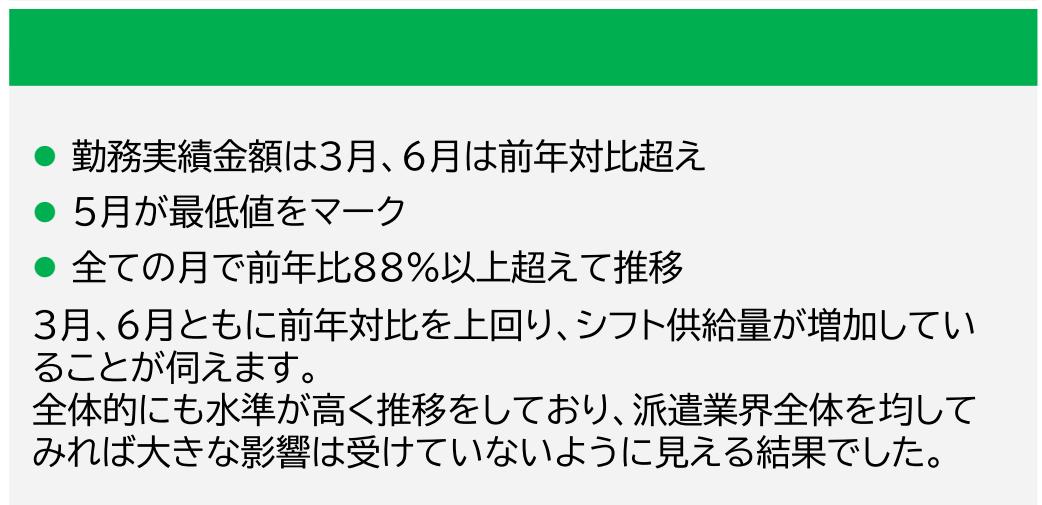
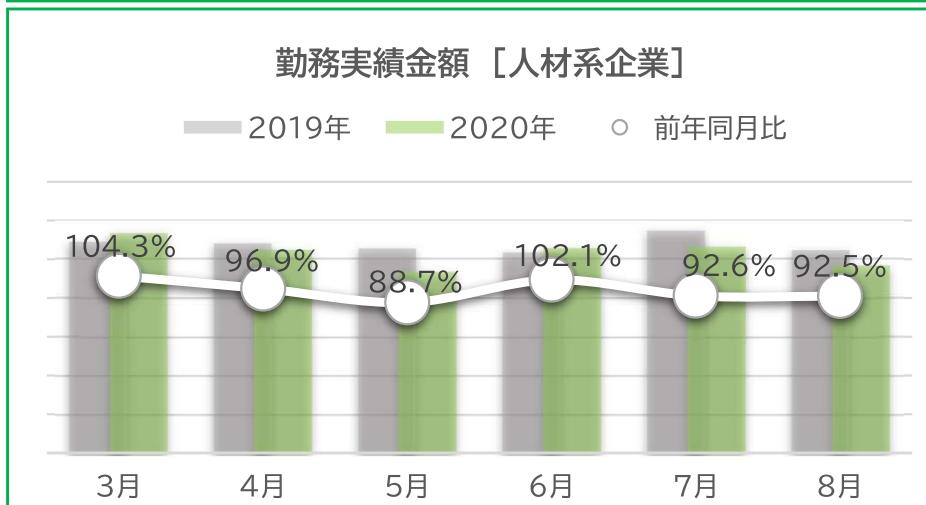
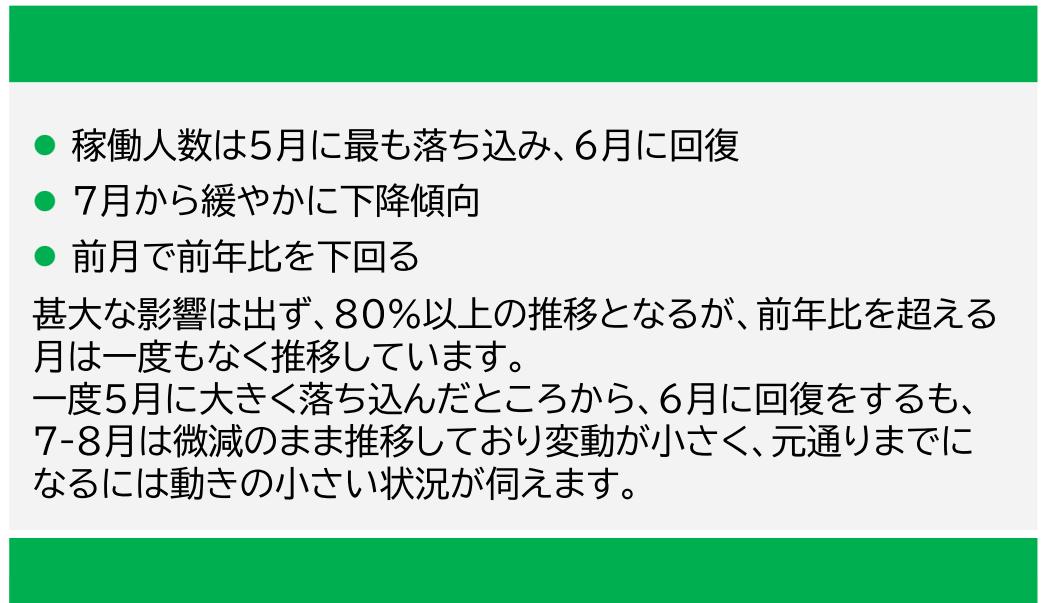
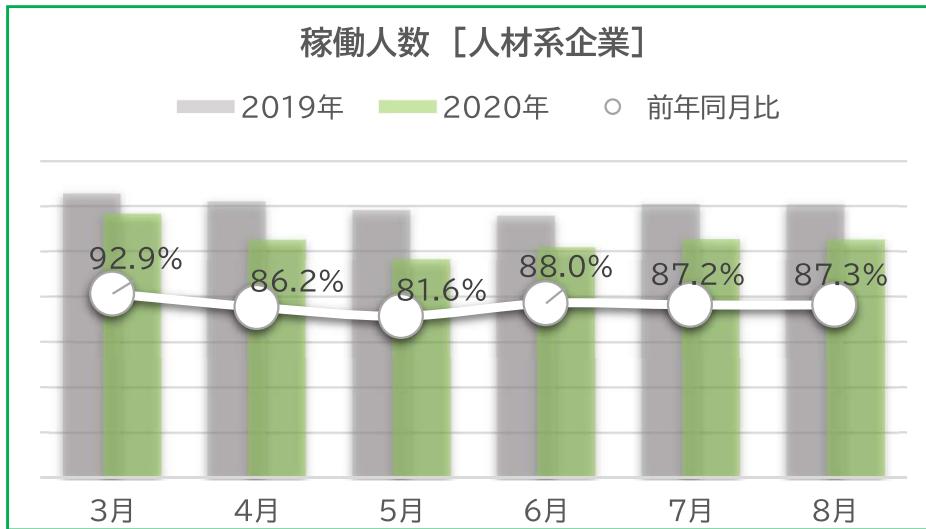
すべての月で前年比100%どころか110%をも上回る結果となりました。

前年は他の月と比べて低調だった4月は、稼働人数104%に対して勤務実績が157%と大きく飛躍しており、突如膨らんだニーズに店舗従業員が忙殺されたであろう状況が想像できます。中食の選択肢が増えたこともあるのか、4月以降は落ち着きを取り戻しながらそれでも前年比110%程度を維持しています。

派遣社員：人材派遣業全体

Point

稼働人数が全期間で前年割れであるのに対し、勤務実績は全体的に落ち込みは見られず、前年を上回る月も出る結果となり、1人あたりの業務量・労働時間が増えていた可能性もありますが、出勤人数制限を行う企業も見られたため、短時間勤務スタッフの雇止めが発生していた可能性も想定出来ます。



派遣社員:人材派遣(ブルーカラー)

Point

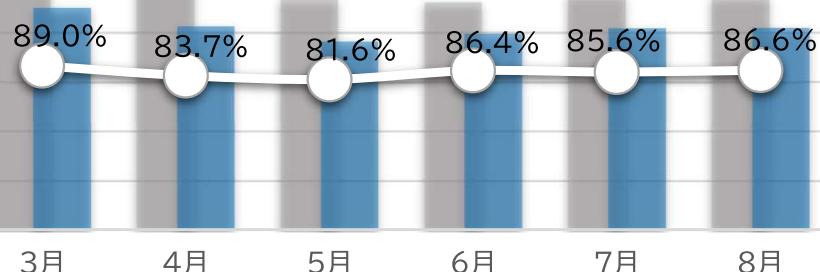


稼働人数推移に対して、勤務実績金額の推移は緩やかな動きとなっており、一人当たりのシフトの供給は下がっていないことがわかります。

稼働人数においては外出自粛要請による退職や、ソーシャルディスタンスによる作業場への人数制限、また派遣先からの新規スタッフの敬遠から、勤務実績よりも大きく影響が出たと考えられます。

稼働人数 [ブルーカラー]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



勤務実績金額 [ブルーカラー]

■ 2019年 ■ 2020年 ○ 前年同月比



- 稼働人数は全体を通して80%程度の推移

- 最低値は5月の81.6%

緊急事態宣言前の3月から、輸入等に関りがある倉庫業務へは影響が早くから発生。その後大きく下落していないことから店舗の営業自粛や、外出自粛に伴い、通販ニーズが高騰し、物流倉庫での稼働人数はある一定も求められていることが伺えます。倉庫内での密回避の対策等もあり、前年を上回る結果とはなりませんでした。

- 勤務実績金額は3月、6月において前年比超え

- 前年比に対して90%以上の推移

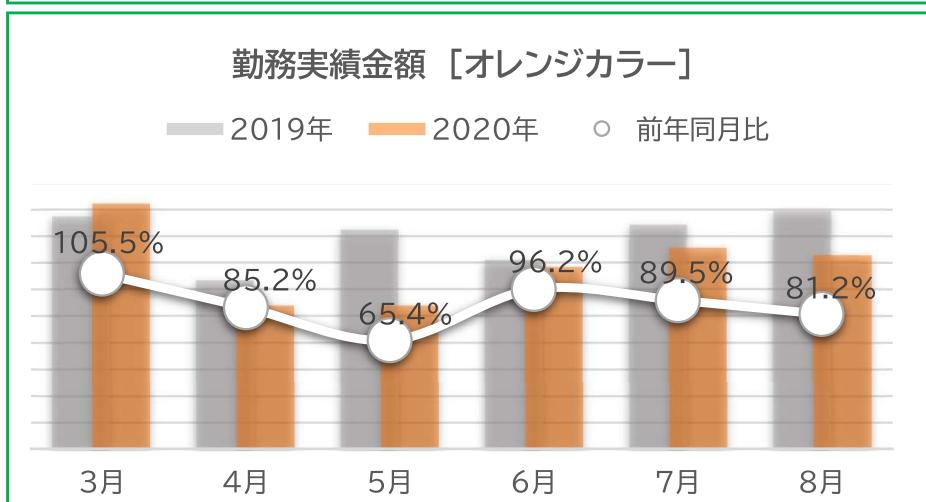
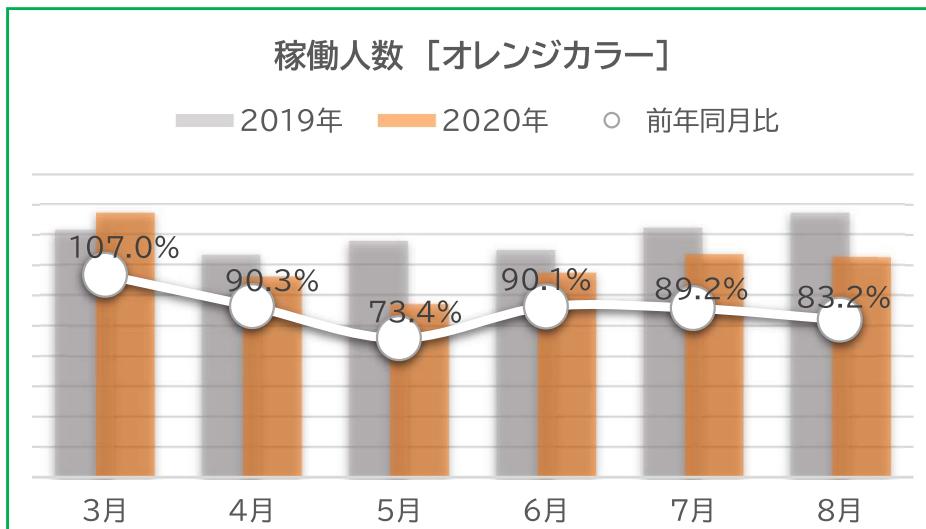
3月と6月では、勤務実績金額が前年比超えしており、シフトの増加が伺えます。緊急事態宣言の発令した5月も90%程度で留まる結果となりました。

営業自粛などの国策影響は店舗と異なり受けていない点からもシフトの大きな減少へは繋がらなかったと考えられます。

■ 派遣社員:人材派遣(オレンジカラー)

Point

4月、5月、8月は稼働人数に対して勤務実績金額が下回っており、シフト供給率は下がっていることがわかります。
6月はピンポイントでともに回復しておりますが、緊急事態宣言解除後、リモートやテレワークの環境整備の為のニーズが発生していた可能性が伺えるも、その後は再度下降しており、対面接客型での購買に対する消費者心理に変化も示唆されます。



- 稼働人数は3月時点では前年比100%超え
- グラフ全体推移は全体傾向と同様

3月時点ではブルーカラーと異なり前年比を超えていましたが、4月に入ってからは90%と前年を下回る結果となり5月には最低の73.4%をマークしています。
緊急事態宣言が解除され、6月には回復傾向がありましたが、店頭での対話型接客が求められる職業柄前年を上回ることはませんでした。

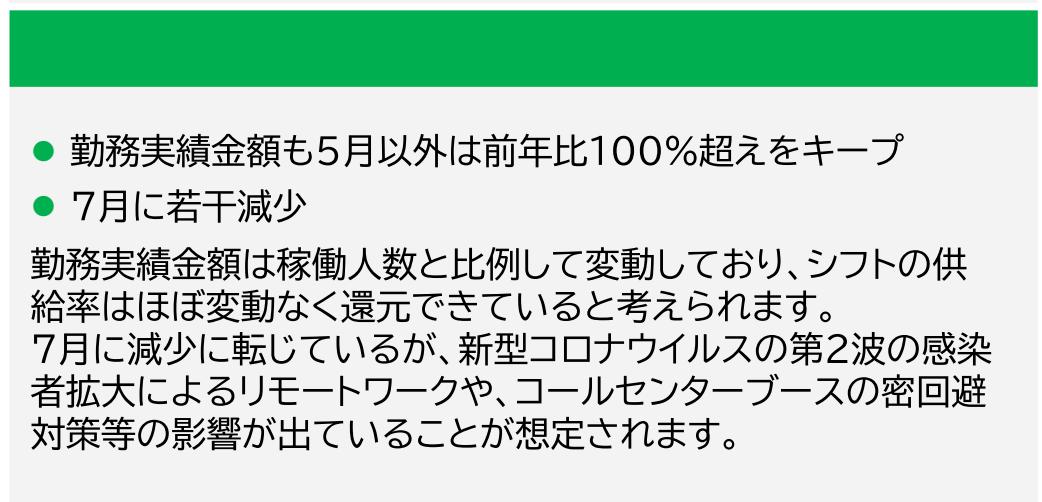
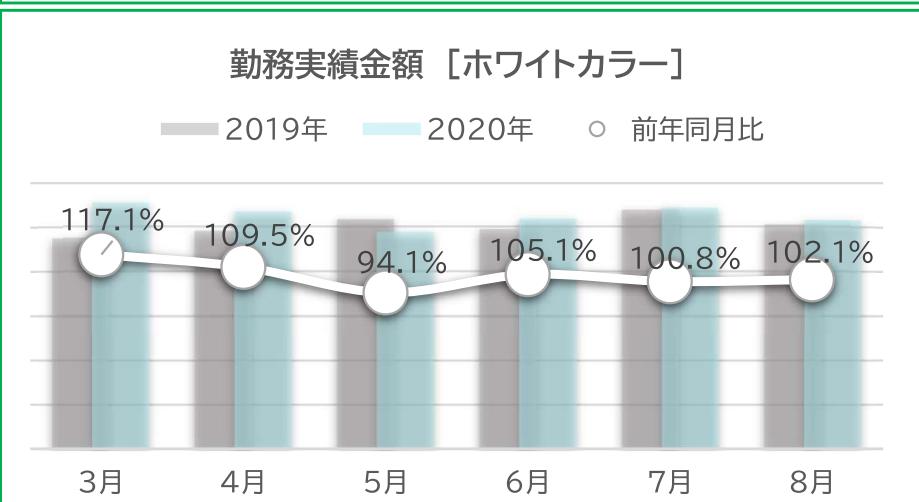
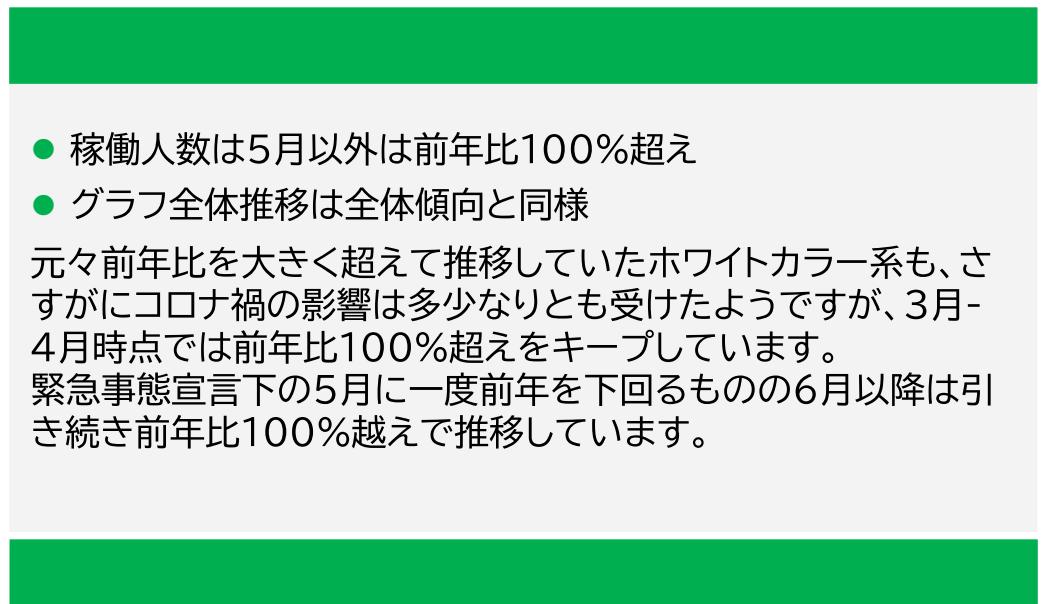
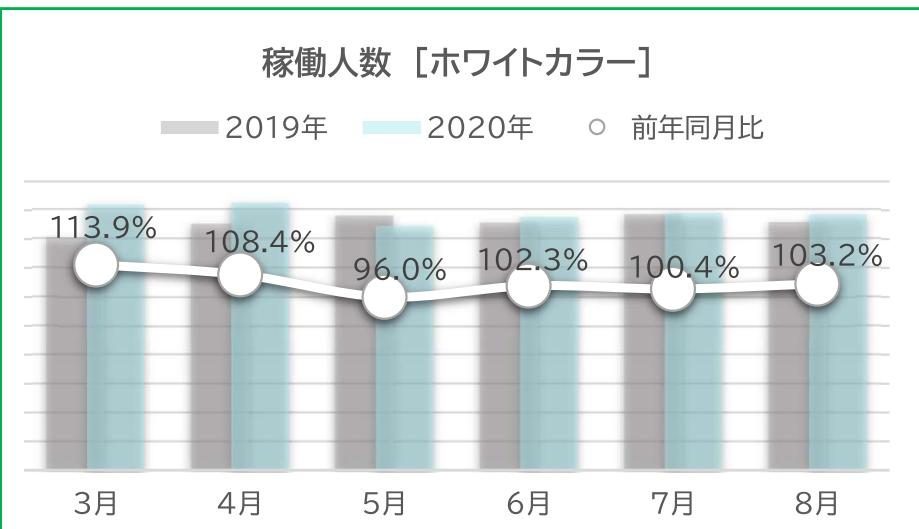
- 勤務実績金額も3月時点では前年比100%超え
- 5月-6月で回復傾向あり
- 6月以降は再度下降傾向

稼働人数と同様に、当初は海外等の影響を受けることなく前年比を超えていましたが、店舗の営業自粛・短縮があり、5月には大きくシフトの減少が生じています。緊急事態宣言解除後、6月には前年比96.2%と急回復するものの第2波の感染拡大を受けて7月以降は再度下降しています。

■ 派遣社員:人材派遣(ホワイトカラー)

Point

新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けつつも、稼働人数、勤務実績金額ともに全体としては安定した結果でした。企業によっては出勤停止やコールセンターブースの密回避などもありましたが、リモートで対応出来る仕事だということがブルーカラーやオレンジカラーとは大きく異なる点となつたことが伺えます。



まとめ

まとめ

新型コロナウイルス感染症対策の影響を受けた2020年3月から8月までの期間を飲食業と派遣業をピックアップし、前年同月の稼働人数および勤務実績金額から非正規雇用者の就業実態を考察いたしました。

いかがだったでしょうか。

今回の新型コロナウイルスは、その感染性や致死性の高さ、恐ろしさだけではなく、私たちの働き方や消費ニーズに至るまで、生活のあらゆるところに影響を及ぼしています。

市場全体としては、大きくマイナスの影響を及ぼしていることが数値から読み取ることができましたが、中にはプラスに転じている業態が存在していました。

前述のグラフより、デリバリー・テイクアウト、EC事業にはニーズが高まっていることがわかります。

労働者を雇用する企業にとっては事業維持のための売上創出にかかる新たなサービスの開拓や、ソーシャルディスタンスを遵守した就業環境の整備、営業時間の再検討など、これまでと同様にはいかないこと、考えなくてはならないことが山積みとなっています。

当レポートが、変動する市場に適応するための一助となれば幸いです。